

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1115
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	12,640,195	12,276,867	25,945,507
経常利益(千円)	468,041	782,244	74,984
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	185,440	873,364	4,197,586
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,000,000	4,405,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	109,557,592	124,557,592	109,557,592
純資産額(千円)	11,995,359	9,217,703	7,591,884
総資産額(千円)	31,117,711	22,652,961	24,629,364
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	1.76	7.65	39.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.5	40.7	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,087,580	3,064,885	3,849,334
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	681,986	1,112,553	1,966,231
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,468,107	1,785,156	5,273,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,906,179	3,744,993	3,577,819

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.44	2.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災に伴う企業の生産活動の低下や輸出の減少、個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況が続いております。さらにユーロ圏の財政不安や米国の景気低迷などもあいまった歴史的ともいえる円高にも歯止めがかからず、内需・外需ともに国内経済の本格的な回復にはほど遠いと言わざるをえない状態となりました。

当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましては、震災直後の深刻な自粛ムードは若干和らぎ、安・近・短レジャーの代表格として持ち直しつつあります。しかしながら、伸び悩む個人消費などによる業界の淘汰・再編の趨勢は依然変わらないほか、原子力発電所の事故に伴う電力需給問題の中、これらの外部環境・社会要請にも呼応できる運営体制への転換をも求められるなど、業界全体として多くの課題を抱えた状況を迎えております。

事業戦略面において、事業セグメント毎の担当役員の増員・入れ替えを図り、主力のアミューズメント施設運営事業では各種集客施策による既存店の強化や節電対応を含めた運営体制の強化、更には前期損失計上をした不採算店の整理を進めたほか、設計・施工事業においても不動産事業と連携した受注体制の強化を図りました。また人事制度の刷新（年俸制の導入）に代表される抜本的な社内制度の見直しや意識改革を推し進めることで、徹底した合理化策の実施とコスト削減に取り組み、厳しい状況が長期化する中においても収益を確保できる利益体質への転換を図りました。

この結果、当第2四半期累計期間の全社売上高につきましては12,276百万円（前年同四半期比363百万円減・2.9%）と昨年度対比では減収となりましたが、主にアミューズメント施設の閉店による影響や、レンタル事業や不動産事業での計画的な縮小によるものであり、概ね想定どおりの売上を確保したものであります。

また収益面におきましては、前期特別損失にて計上した不採算資産の評価見直し・廃棄による償却負担の減少分はもちろんのこと、節電対応に向けた運営体制への転換に付随した各種運営のコスト削減、年俸制度への移行とともに利用頻度の低い福利厚生をも見直すなどによる徹底した労務費の効率化、更には本社施設や倉庫も極限まで統合・解約するなど、事業部の徹底したコスト削減とともに管理部門においても全社的な合理化策を推進致しました（前年同期間の販管費比 228百万円）。

以上の結果、営業利益につきましては843百万円（前年同四半期比267百万円増・+46.5%）、経常利益につきましては有利子負債の圧縮に伴う支払利息負担の減少も重なり782百万円（同314百万円増・+67.1%）と大幅増益となりました。

また期間純利益におきましては、前期に引き続き不採算資産の減損・除却を進めておりますが、人事制度の変更による特別利益の計上などから、873百万円（同687百万円増・+371.0%）となりました。

## (事業別概況)

### アミューズメント施設運営事業

東日本大震災による自粛機運や消費マインドの低迷の影響が続く中、これまで継続して推進してきた新規顧客層の獲得のみならず、節電をはじめとした様々な社会要請に対応しながら収益を確保できる運営体制の確立を目指しました。この課題に取り組むべく、新経営体制のもと、若手の抜擢登用を含む、エリアマネージャー体制の変更を図った他、本社組織の見直しを図り、多角的な視野で物事を捉え、柔軟かつスピーディに対応できる体制への転換を致しました。

営業施策面におきましては集客施策に重点を置き、地域性をふまえたマシンラインナップの充実や、業務提携先の株式会社ネクストジャパンホールディングスグループとのオリジナル景品の開発・研究による商品力の差別化を行っております。

また近年高まりを見せ、各種マスメディアからも注目を集めているシニア顧客へのアプローチにも注力致しました。平成23年9月2日付「複合介護施設へのアミューズメント機器設置開始のお知らせ」のとおり、株式会社ユニマツトそよ風が開設する複合介護施設に向けたアミューズメント機器の試験的導入によって、より具体的かつ感覚的なニーズに向けたダイレクトマーケティングを開始した他、個店毎に留まらないイベントとして全店の敬老の日限定イベントを開催するなど、シニア層にとって一番信頼のある企業・施設造りに向けての提案力の強化に努めました。

この他、将来の重要差別化要素として掲げております接客サービス力の強化につきましては、アルバイトスタッフにまで及ぶ店舗スタッフの教育体制の充実を図り、「(接客力+提案力+アプローチ)×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と居心地の良い店内環境への改善に向けて、継続して取り組んでおります。この上で、メダルやアーケードゲーム等のより奥深い専門知識を持った選抜スタッフ(マイスタースタッフ)の育成を開始し、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでもいただける『次世代アミューズメント施設』に向けて着実にその歩みを進めております。

こうした集客向上策の傍ら、今夏最大の課題となりました節電につきましては、お客様の快適さと省エネの両立を目指し、外部照明の見直しやLED照明への転換、更には空調関連の見直しを慎重かつ大胆に推し進めました。

その結果、閉店による売上の落ち込みはあったものの、既存店売上高につきましては、郊外レジャーに注目が集まった8月を除き、概ね前年水準を確保し続け、売上高につきましては9,505百万円(前年同四半期比211百万円減・前年同四半期比-2.2%)の若干の減収に留めました。一方、利益面におきましては前述の各種コスト削減・合理化策、不良資産の減損・評価減に伴う償却負担の減少に加え、新規マシンへの投資について地域毎の顧客ニーズの分析のもと厳選かつ効率的に行なったこともあいまって、セグメント利益1,030百万円(同483百万円増・同+88.3%)と増益を確保致しました。

### 設計・施工事業

設計・施工事業におきましては、昨年度の震災影響に伴う工期延長案件をはじめとする中・大型ホールの内外装工事を複数完工した他、各種飲食関連および娯楽施設等への積極的な営業活動により、おおむね計画通りの安定した実績を上げております。一方、業界全体で競争激化する中、収益面が圧迫されている傾向をふまえ、今後の受注向上・収益確保を目指し、担当役員の増員や不動産事業部門との連携をはじめとした営業体制の更なる強化を図っております。

この結果、売上高2,310百万円(前年同四半期比+3.8%)・セグメント利益105百万円(同-53.8%)と増収・減益となりました。

### レンタル事業

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。なお更新の際はレンタル商品の買取を提案する等、計画的な事業縮小に努めておりますが、これらを含む、事業進捗について概ね計画通りに推移した結果、売上高20百万円(前年同四半期比-85.5%)、セグメント利益5百万円(同-78.8%)となりました。

### 不動産事業

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを行ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となったことにより、売上高は440百万円(前年同四半期比-21.0%)・セグメント利益9百万円(同-92.8%)となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,976百万円減の22,652百万円となりました。これは主として固定資産の償却進行及び完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3,602百万円減の13,435百万円となりました。これは主として工事未払金及び有利子負債を圧縮したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,625百万円増の9,217百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金の増加、また四半期純利益の増加による影響であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,064百万円の資金の獲得（前年同四半期は1,087百万円の獲得）となりました。これは主として減価償却費の計上及び売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,112百万円の資金の使用（前年同四半期は681百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,785百万円の資金の使用（前年同四半期は1,468百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の借入圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は3,744百万円（前年同四半期は5,906百万円）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	124,557,592	124,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	124,557,592	124,557,592	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	124,557,592	-	4,405,000	-	4,359,307

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	41,054	32.95
G F投資ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	41,000	32.91
鈴木 昭作	東京都新宿区	4,092	3.28
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木3-22-7	3,420	2.74
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.97
星 久	東京都豊島区	1,189	0.95
アドアーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	1,094	0.87
株式会社ジョイントマスター	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,066	0.85
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明3-7-26	824	0.66
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	787	0.63
計	-	95,740	76.86

(注) 上記のほか、株主名簿記載上の自己株式が4,026千株あります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,157,000	120,157	-
単元未満株式	普通株式 381,592	-	-
発行済株式総数	124,557,592	-	-
総株主の議決権	-	120,157	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,019,000	-	4,019,000	3.23
計	-	4,019,000	-	4,019,000	3.23

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	1.5%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,733,819	4,489,493
受取手形・完成工事未収入金等	3,226,620	1,603,257
未成工事支出金	123,475	6,658
貯蔵品	137,536	115,261
短期貸付金	1,325	1,501
前払費用	504,405	560,437
繰延税金資産	358,958	358,958
その他	243,024	415,205
貸倒引当金	3,340	2,020
流動資産合計	8,325,824	7,548,754
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	10,543,617	9,962,526
減価償却累計額	8,341,612	7,864,884
建物(純額)	2,202,004	2,097,642
<b>アミューズメント施設機器</b>	20,893,219	18,989,250
減価償却累計額	17,324,708	15,787,765
アミューズメント施設機器(純額)	3,568,510	3,201,484
<b>構築物</b>	20,726	20,726
減価償却累計額	18,217	18,426
構築物(純額)	2,509	2,299
<b>車両運搬具</b>	1,396	1,396
減価償却累計額	1,204	1,270
車両運搬具(純額)	191	126
<b>貸与資産</b>	700,303	688,939
減価償却累計額	649,907	650,594
貸与資産(純額)	50,395	38,344
<b>工具器具・備品</b>	761,803	726,994
減価償却累計額	667,714	648,235
工具器具・備品(純額)	94,089	78,758
<b>土地</b>	1,308,878	1,308,878
<b>リース資産</b>	1,748,877	1,307,524
減価償却累計額	1,426,410	1,122,737
リース資産(純額)	322,466	184,786
<b>建設仮勘定</b>	79,337	1,026
有形固定資産合計	7,628,383	6,913,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	293,602	293,602
のれん	268,314	237,451
その他	60,931	49,237
無形固定資産合計	622,848	580,291
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,261	30,850
関係会社株式	156,003	59,719
出資金	188	163
敷金及び保証金	7,636,542	7,265,253
関係会社出資金	56,418	56,418
破産更生債権等	125,756	122,812
長期前払費用	54,460	42,310
繰延税金資産	53,978	93,458
その他	127,174	126,648
貸倒引当金	190,476	187,066
投資その他の資産合計	8,052,306	7,610,568
固定資産合計	16,303,539	15,104,207
資産合計	24,629,364	22,652,961
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4,834,215	3,733,239
短期借入金	218,500	668,700
1年内返済予定の長期借入金	4,998,415	4,324,120
未払金	298,145	301,778
未払費用	221,030	171,064
未払法人税等	-	53,132
未払消費税等	34,737	84,100
リース債務	293,034	101,965
前受金	104,053	193,286
未成工事受入金	38,587	-
預り金	14,867	19,734
1年内償還予定の社債	633,600	592,400
賞与引当金	161,416	-
資産除去債務	241,400	194,011
その他	7,331	6,228
流動負債合計	12,099,334	10,443,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	412,600	257,000
長期借入金	3,912,170	2,068,750
長期預り保証金	438,930	439,310
リース債務	76,139	34,608
資産除去債務	98,018	191,826
その他	285	-
固定負債合計	4,938,144	2,991,497
<b>負債合計</b>	<b>17,037,479</b>	<b>13,435,258</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,405,000
資本剰余金	5,855,617	4,359,307
利益剰余金	1,901,310	873,364
自己株式	426,512	426,512
株主資本合計	7,527,795	9,211,159
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	64,089	6,544
評価・換算差額等合計	64,089	6,544
純資産合計	7,591,884	9,217,703
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,629,364</b>	<b>22,652,961</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	12,640,195	12,276,867
売上原価	10,778,755	10,375,594
売上総利益	1,861,439	1,901,272
販売費及び一般管理費	1,285,736	1,057,727
営業利益	575,703	843,544
営業外収益		
受取利息	797	1,183
家賃収入	13,438	7,952
広告協賛金	17,749	23,042
その他	28,363	20,403
営業外収益合計	60,349	52,581
営業外費用		
支払利息	143,535	95,889
社債発行費	3,030	3,999
その他	21,444	13,991
営業外費用合計	168,011	113,881
経常利益	468,041	782,244
特別利益		
前期損益修正益	4,304	-
受取補償金	2,263	-
固定資産売却益	2,841	54,515
賞与引当金戻入額	-	160,966
その他	359	6,842
特別利益合計	9,769	222,324
特別損失		
固定資産売却損	19,824	32
固定資産除却損	2,140	2,959
減損損失	66,586	103,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	-
その他	41,212	1,870
特別損失合計	180,450	108,428
税引前四半期純利益	297,360	896,140
法人税等	111,919	22,776
四半期純利益	185,440	873,364

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	297,360	896,140
減価償却費	1,929,243	1,289,657
のれん償却額	69,175	30,862
減損損失	66,586	103,565
賞与引当金の増減額(は減少)	1,561	161,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,604	4,730
受取利息及び受取配当金	1,492	1,852
支払利息	143,535	95,889
固定資産売却損益(は益)	16,982	54,482
固定資産除却損	2,140	2,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	-
売上債権の増減額(は増加)	132,077	1,626,307
たな卸資産の増減額(は増加)	5,282	139,091
仕入債務の増減額(は減少)	1,176,907	1,064,860
未払消費税等の増減額(は減少)	109,019	49,362
その他	1,490	64,356
小計	1,162,943	3,010,849
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	75,362	54,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,580	3,064,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	453,400	640,100
定期預金の払戻による収入	829,520	51,600
有形固定資産の取得による支出	1,107,643	676,748
有形固定資産の売却による収入	21,259	63,402
利息及び配当金の受取額	2,206	1,887
敷金及び保証金の回収による収入	104,137	88,216
敷金及び保証金の差入による支出	78,092	1,188
その他	25	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,986	1,112,553

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	283,400	450,200
長期借入れによる収入	2,280,000	-
長期借入金の返済による支出	2,541,455	2,517,715
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	506,800	196,800
株式の発行による収入	-	810,000
自己株式の取得による支出	158	-
利息及び配当金の支払額	518,926	98,242
リース債務の返済による支出	297,366	232,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,468,107</b>	<b>1,785,156</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,062,512	167,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,968,692	3,577,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,906,179	1 3,744,993



【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用に関して、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 171,650千円	受取手形割引高 224,570千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 315,364千円	従業員給与手当 340,300千円
賃借料 101,106	賃借料 79,148
租税公課 116,606	租税公課 117,493
荷造運送費 68,939	荷造運送費 56,227
支払手数料 92,903	支払手数料 85,058
減価償却費 64,565	減価償却費 31,957

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金預金勘定 6,454,979	現金預金勘定 4,489,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,500
現金及び現金同等物 5,906,179	現金及び現金同等物 3,744,993

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

1. 当社は、平成23年6月28日付で、株式会社ネクストジャパンホールディングスから第三者割当の払込みを受けました。これにより当第2四半期累計期間において資本金が405,000千円、資本準備金が405,000千円増加しております。

2. 当社は、平成23年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、平成23年6月29日をもって下記のとおり資本準備金、利益準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。

(1) 会社法第448条第1項の規程に基づき、平成23年3月末日時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 1,901,310千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 1,901,310千円

(2) 会社法第452条の規程に基づき、上記その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金にて繰越利益剰余金の欠損を補填致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 1,901,310千円

利益準備金 85,400千円

別途積立金 1,186,143千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,172,854千円

これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金が405,000千円増加、資本準備金が1,496,310千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が4,405,000千円、資本準備金が4,359,307千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	-	12,640,195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	-	12,640,195
セグメント利益	547,394	228,222	25,829	127,773	929,221	353,517	575,703

(注)1. セグメント利益の調整額 353,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
353,517千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書(累計)の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設運営事業」において減損損失の計上額は59,161千円、「レンタル事業」におい  
て減損損失の計上額は7,425千円であります。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間にお  
いては66,586千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	9,505,088	2,310,633	20,268	440,876	12,276,867	-	12,276,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,505,088	2,310,633	20,268	440,876	12,276,867	-	12,276,867
セグメント利益	1,030,808	105,385	5,479	9,225	1,150,898	307,354	843,544

(注)1. セグメント利益の調整額 307,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
307,354千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書(累計)の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設運営事業」において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用  
計画がないものについては、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期累計期間  
における計上額は103,565千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,440	873,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,440	873,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,539	114,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アドアーズ株式会社  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。